

## 原子力の「平和利用の担保」に関する政策評価

### 評価の視点：

#### 「我が国の基本姿勢についての、国際社会に対する発信」

#### 1. 国際社会への主要メッセージ

(1) 我が国の基本政策は、非核三原則を厳守し、原子力活動を厳に平和の目的に限定するとの前提の下での核燃料サイクル政策の推進。1976年、核兵器不拡散条約（NPT）を締結するとともに、1977年、IAEAとの間で包括的保障措置協定を締結。以後30年に亘り、IAEA保障措置を誠実に実施。

(2) 1999年、原子力発電を行う国として初めてIAEA追加議定書を締結し、同議定書に基づく拡大申告を実施するとともに、補完的アクセスを着実に受入。

(3) その結果、2004年6月、我が国の原子力活動について、IAEAが「すべての原子力活動が平和目的」との結論を導出（大規模な原子力活動を行う国としては初）。同年9月、通常査察の軽減が可能となる統合保障措置の実施開始。

#### 2. メッセージの発信形態

##### (1) 国際会議等における演説

(例)

- ・ IAEA総会（毎年9月）（参考1）
- ・ NPT運用検討会議（5年に1度、直近は2005年）（参考2）  
及び同準備委員会（参考3）

##### (2) 2国間協議等における説明

- ・ 各国との軍縮・不拡散協議

##### (3) 海外向け広報

- ・ 軍縮不拡散白書英語版の作成・配布
- ・ 外務省ホームページによる広報

### (参考 1) 第 50 回 IAEA 総会政府代表演説関連部分 (仮訳抜粋)

(本年 9 月 18 日、松田内閣府科学技術政策担当大臣 (当時))

「我が国は、30 年近くにわたり IAEA 保障措置協定を誠実に履行し、高い透明性を持って国際社会の信頼を得つつ、原子力の平和的利用を推進してきました。その結果、2004 年 9 月より統合保障措置が実施されています。我が国は引き続き保障措置の厳格な実施に最大限協力を行いたいと考えます。

また、昨年 10 月には我が国の原子力政策の基本的考え方を示した「原子力政策大綱」を策定しました。我が国は、原子力政策大綱に明記したとおり、原子力の利用を平和目的に限定するとともに、原子力発電を基幹電源としつつ、核燃料サイクルの確立を図ることを基本としています。また、我が国は、エネルギー安定供給や放射性廃棄物の低減の点で利点のある高速増殖炉サイクル技術の研究開発を進め、成果を内外に発信し国際的に貢献します。」

### (参考 2) 2005 年 NPT 運用検討会議 (仮訳抜粋)

(昨年 5 月、町村外務大臣 (当時))

「我が国は、これまで、国際社会の先頭に立って軍縮・不拡散の目的のために努力してきました。我が国は、非核三原則を今後とも堅持しつつ、機能強化された国連において軍縮・不拡散のために一層積極的な役割を果たす役割を有しています。」

### (参考 3) 2005 年 NPT 運用検討会議 第 3 回準備委員会 (骨子)

(2004 年 4 月、美根軍縮代大使)

「我が国は、まず我が国自身が世界に対する脅威とならないことを世界に明らかにすることが重要と考え、自らの核武装を否定した。1955 年、我が国は、原子力基本法を制定し、原子力活動を平和目的に限定した。さらに、1967 年、我が国は、「核兵器を持たず、作らず、持ち込ませず」という非核三原則を表明し、爾来、この原則を堅持している。この方針は今後とも変わらない。1976 年、我が国は、非核兵器国として核兵器不拡散条約に加入し、自ら核武装する選択肢を放棄することを国際的にも約束した。そして、現在、NPT を礎とする国際的核軍縮・不拡散体制は、我が国の安全保障を支える重要な柱となっている。同時に我が国は、国際原子力機関(IAEA)の保障措置を受け入れ、自らの原子力活動の透明性を確保している。1999 年には、いち早く追加議定書も締結した。このように、我が国は、NPT 体制が、自国の平和と繁栄のために死活的な重要性を有すると考えており、このような認識は、国際社会の圧倒的多数の国々が共有するところと確信する。」